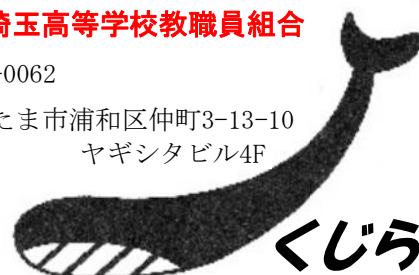




発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10
ヤギシタビル4F

NO. 673

教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojtu@maple.ocn.ne.jp

第2回教育局確定交渉 ～不十分な回答に怒り、炸裂！～

1月23日午後6時半から職員会館音楽室にて第2回教育局確定交渉が行われた。「働き方改革」「未配置・未補充」「土曜授業」「給食費の公会計化」「その他」の5つの柱ごとに現場からの切実で厳しい意見が県教委にぶつけられた。

「働き方改革」では、2つの分会から「正門指導」についての意見が出された。勤務時間を無視し、当たり前のように毎日繰り返される現状が報告された。労基法違反の状態を早急に是正するよう県教委から働きかけること、加えて、「正門指導」は「人権無視」であり、生徒の人権を守る立場から、内容の見直しを求める意見も出された。また、働き方改革の目的は「ワークライフバランスの確立が教職員の人間の幅を広げる、そういう時間になる。結果、それが子どもたちのためになる」という趣旨だったのに、いつの間にか「子どもと向き合う時間の確保」とすり替わったことへの疑問がぶつけられた。

「未配置・未補充」では、小学校のひどい状況が報告された後、羽田副委員長から関東のある県では、退職した管理職に県教委が片っ端から電話をかけ穴を埋めたという取組が報告され、県教委の更なる工夫を強く要望した。

「土曜授業」では、当事者である宮嶋副委員長が土曜授業をやめるために、県教委が音頭を取って実施校の連絡協議会を立ち上げ、情報交換・共有を行う中で、土曜授業をやめるための知恵を出し合うことが必要であると提案を行った。加えて、土曜授業が恒常的な4週6休となり、割振りが取れない現状を報告しながら、勤務状況からも早急にやめるべきであることを強調した。

「公会計化」については、小中学校の現状が事務担当者から報告された。

「その他」では、まず「共学化」について、共学ネットに所属する組合員から発言があった。新聞報道された1月27日の別学校浦和高校に対する意見聴取について、その意図や位置づけなどの質問が出された。組合としては、別途要望書を提出しているが、今後は交渉等を行うよう要求が出された。

又、「特別支援学校の校外行事の下見」については、自腹で行っている状況を放置している校長への扱いについて再回答を要求した。

人手不足ならサービスの縮小を

最後に交渉をまとめるのはなかなか大変であると前置きした上で嶋田委員長が見解表明を行った。まずは人手不足であるならば、それに合わせてサービスを縮小すべきではないか。人口減の中で今までと同じサービスをするのは不可能であることを県民にアピールすべきである。減っていく人員のままで同じ事をやっていると、働き方改革なんて出来る訳がない。交渉の冒頭で昨年度県教委が認めた「教育上の必要があり、教育的効果が期待できる場合でも、教職員の負担が配慮されないままに実施することがあってはならない」ことを再確認したが、教員の負担軽減＝働き方改革を勧めるなら、原点に立ち返り、理念を持って、例えば土曜授業のように週あたりの勤務時間の超過なものを県教委が認めていることを改めるべきであるとした。

今回の交渉は第3回地公労交渉が2月8日木曜日18時から第三庁舎講堂で予定されています。現場からの声を当局にぶつけてください。

こんなに年賀欠礼、多かったっけ？【前編】

〈葬式が増えている〉 例年12月も半ばを過ぎると「来年の年賀状の用意をしなきゃな」と思い、もらった年賀状の整理を始める。ここ数年決まって3枚前後は、年賀欠礼の葉書が届く。しかし昨年(2023年末)はその数が8枚もあった。正直こんなに年賀欠礼の葉書をもらったことは今までにはなかった。年が明け大里支部の旗開きに参加の際この話をしたら、同席していたA先生も同様のことを言われた。

また昨年は私が幹事となって中学校時代の同窓会を行った。クラスメートと久しぶりに旧交を温めたのだが、そのうちのB君が葬祭関係の事業を営んでいる。その彼が「このところ異常なほど葬式の数が増えている」と言っていた。

〈超過死亡数とは〉 彼が言う「このところ」というのは、いつからなのか？そこで厚生労働省の人口動態総覧を調べ、1947(昭和22)年から2022(令和4)年までの超過死亡数を算出した。超過死亡数とはその年の死亡数から前年のそれを差し引き、どの程度死亡数が増えたか減ったかを示した指標のことである。計算式としては、当該年度の死亡数－前年度の死亡数である。

超過死亡数は当該年度の死亡数から前年度のそれを差し引くので、数字が＋(プラス)となれば、前年度に比して増加したということとなるし、－(マイナス)となれば死亡数が減少したということになる。どちらにしても、死亡数を増加(あるいは減少)させた何かの要因があったことを考えなければならない。

〈増える超過死亡数〉 別掲のグラフを参照しつつ考察を進めていく。グラフは2019(令和元)～2022(令和4)年までの超過死亡数を棒グラフで表示し、参考として1995(平成7)年と2011(平成23)年のものも載せた。

戦後の人口動態の傾向を見ていくと、1947(昭和22)年は1,138,238人の総死亡者数を出したが、昭和20年代半ばからは次第に減少に転じ、昭和30年代から昭和末年くらいまでは総死亡者数は概ね60万～70万人台を推移していた。平成時代に入ると、じりじりと総死亡数が増え、2003(平成15)年に初めて100万人台を越える。それに伴い超過死亡数が3万人を越える年も出てきた。

〈超過死亡数増の要因は〉

平成時代の中でも突出していたのが、1995年と2011年である。1995年には兵庫県南部や淡路島等を襲ったM7.3の大地震が起こっている(阪神淡路大震災)。この年の超過死亡数46,206人は当時としては、戦後最大だったのである。2011(平成23)年と言うまでもなく東日本大震災が起こった年である。56,054人という超過死亡数は戦後最多を更新した。

このように見ていくと、超過死亡数を増加させる要因の一つとして、大規模な自然災害を挙げることができるのではないだろうか。1995年、2011年以外にも超過死亡数が40,000万人を越えた年はある。超過死亡数を増加させる要因が、自然災害だけではないのはもちろんである。

この原稿を書くために色々調べていったところ、2011年以降の平成時代後半、毎年のように大規模な自然災害が発生していた。2016年の熊本地震や2019年台風19号などは記憶に新しいところである。「平成時代は戦争がなくてよかったな」と思っていたが、正直、考えが変わった。「戦争はなかったかもしれないが、自然災害に痛めつけられた30年であった」。

与えられた紙数も尽きてきたので、次回改めて2019～2022年の人口動態について考察していく。

